

ERINA BUSINESS NEWS

Vol. 35

【第 35 号】	SERIES	海外ビジネス情報	p1
		列島ビジネス前線	p2
		セミナー報告	p8
		ERINA からのお知らせ	p29

2003 年 1 月 31 日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) ■〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1 日本生命 笹谷小路ビル 6 階
Phone 025-222-3150 Fax 025-222-9505 In. tel. <http://www.erin.or.jp> E-mail koryu@erin.or.jp



海外ビジネス情報

中国

中国の野菜栽培
ロシアへの労務輸出契約を締結
(吉林日報 11月10日)

11月2日、中ロ双方は、初めての中国野菜栽培農民のロシアへの労務輸出契約調印式を吉林省白城市で行った。今後、白城市の農民がロシアへ野菜栽培に出向き、自分の才能を大いに発揮できることになる。

この協力プロジェクトの将来性に、中ロ双方は自信を持っている。その要因の一つは、ロシアには広大で肥沃な土地があるにもかかわらず、70%の野菜が輸入に依存していること。第2に、中国側は四季にわたって栽培できる野菜栽培技術、労務技術者を絶えず提供できる人的資源を持っていることが挙げられる。現在、第1期の労務輸出農民の育成を集中的に行っている。野菜栽培労務技術者は、野菜栽培を行うだけでなく、協議により家畜の飼育を行い、野菜・肉・卵・牛乳などの貯蔵設備を建設して、中ロ間の国際流通市場の拡大に貢献することになる。

ロシア

アムール川流域に北東アジア最長
の観光ゾーン形成を計画
(ダーリニポストーク通信 12月16日)

中国とロシアが、中ロ国境を流れるアムール川(黒竜江)に沿った観光ゾーンを形成する可能性を調査している。

ウラジオストクのラジオ局「オーケイ」が12月10日に伝えたところでは、この観光ゾーンは、アムール川の源流から河口まで。30年前は軍事境界線となっていたアムール川の流域に沿うもので、実現すれば、全長4000キロメートルの北東アジア最長の観光ゾーンとなる。

策定中のプロジェクトでは、旅行者は全く自由に観光ゾーン内を訪れることができる。プロジェクト最大の目玉は、2010年に就航を予定しているアムール川の特別観光船。これに関連して、中国政府はアムール川の船舶航行条件改善のため、2005年までに1,200万ドルを拠出する計画だ。

ロ中間の鉄道貨物輸送量
年々増加
(ダーリニポストーク通信 1月20日)

ロシア極東鉄道とハルビン鉄道のロ中国境での貨物取扱量は、2002年、過去最高となる520万トンを超えた。ロ中国境間の鉄道貨物輸送量は年々増加しており、今年は600万トンの大台にのると期待される。

Deita.RU通信が極東鉄道広報からの情報として伝えたところでは、極東鉄道とハルビン鉄道は、定期的に会合を持ち、過去1年間の業績の総括と当年の活動計画などについて協議しているが、今年も年初にこの定例会議が開かれた。

極東鉄道筋によると、ロ中国境通過地点グロデゴボと緩芬河の貨物取扱量は、ここ数年にわたり年間100万トンのペースで増え続けており、今年は600万トンの大台を突破することが期待されるという。中国側の鉄道再編と最新技術の導入が完了する2008年には、両駅間を通過する貨物輸送量は、今年の輸送量の2倍にまで増え、1,200万トンに達すると予測される。

今年2月には極東鉄道局幹部がハルビンを訪問し、極東鉄道 - ハル

ピン鉄道間の貨物輸送の今後の発展にかかわる問題を協議する。また、極東鉄道局幹部は、3月に北京で開催予定の鉄道および対外貿易組織代表者会議にも出席し、中国の鉄道省代表と、輸出入・トランジット貨物輸送の計画や調整などの問題について協議することになっている。なお、この会議には、ベトナム、北朝鮮、モンゴル、カザフスタンの代表も出席する予定。

列島ビジネス前線

北海道

在札幌ロシア総領事館
2003年4月、函館事務所を開設
(東奥日報 11月20日)

在札幌ロシア総領事館の函館事務所が2003年4月にも開設される見通しとなった。ワシーリー・サブリン在札幌総領事が19日までに函館市に伝えた。国内で初の地方事務所となる。

事務所には常駐の職員を札幌から1人派遣し、函館だけでなく、本県、岩手県、秋田県の北東北もエリアとしてビザ発給業務などを行う。当面、函館市国際交流プラザに入る予定。同市は現在閉鎖されている旧ロシア領事館で業務を行えないか検討する方針だ。

ロシア領事館は札幌のほか、新潟、大阪市にあるが事務所という出先は初めて。

秋田県

北東北3県・北海道合同
ソウル事務所オープン
(秋田魁新報 11月20日)

本県と北海道、青森、岩手の各道県が合同で運営する「北東北3県・北海道ソウル事務所」が19日、韓国・ソウル市中心部の海運センタービルにオープン、4道県の知事・副知事らが出席して開所式が行われた。同事務所は観光振興や物産の販路拡大などが主な目的。複数の自治体が韓国に合同で事務所を設置するのは初めてで、広域的な観光PRや誘客活動、経済交流などに弾みがつくことが期待される。

事務所は同ビル7階にあり、広さは165平方メートル。16年度末まで幹事役を務める本県が島本格・前大連事務所長を初代所長として派遣、現地スタッフ3人とともに業務を行う。幹事役は各道県3年単位の輪番制となる。

秋田県産材、中国にPRへ
北京の国際見本市に出展計画
(秋田魁新報 12月12日)

県は、2003年3月に中国・北京市で開催される国際見本市「全国建築装飾行業訂貨会」に、県産材の壁材や床材を出展する。木材需要が大きく伸びている中国に県産材を売り込み、秋田杉などの需要拡大を図るのが狙い。年内に「県中国国際見本市実行委員会」(仮称)を設置し、具体的な出展プランを詰めていく。

3月5日から4日間にわたって北京市の中国国際貿易センターで開かれる見本市には、県内企業や林業関係の8団体が出展する予定。秋田杉の壁材や床材といった加工品をはじめ内装品、樹皮ボード、合板フローリングなどを持ち込み、展示や商談会などを通じて県産材の良

さをアピールする。

現在、県産材の出荷先は県内と県外が半々の割合で、海外には輸出されていない。県秋田スギ振興課では「秋田杉の木目や年輪幅などがどれだけ中国で評価されるかは未知数。しかし、国外に積極的に打って出ることにより、県内林業が閉塞状態から抜け出る活路を見いだしたい」と話している。

中国琿春市長が来県
関係強化に意欲示す
(秋田魁新報 12月22日)

中国吉林省の琿春市の金昌俊市長ら視察団6人が21日来県、秋田魁新報社を訪れた。金市長は「琿春市と秋田はそれぞれ、環日本海交流の拠点という共通点があり、目的や期待を共有できる」と強調。さらに、ロシアのポシエト港に近いという琿春市の地理的条件を挙げながら「中国東北部と日本を結ぶ唯一の航路であるポシエト航路を交流の懸け橋として位置付け、航路活性化に向け努力している。互いの利益のため、経済などさまざまな分野で交流を進展させたい」と期待をにじませた。

本県を訪れたのは金視聴をはじめ、琿春境界経済合作区管理委員会の趙得男副主任、同市交通局の韓涛局長、同区経済発展局の李東浩局長、同市外事弁公室の朴永福主任、琿春中露口岸経貿公司の封玉華副支配人。

一行は、日中東北開発協会が同市に計画している「日本工業団地」建設に関する調印と、本県との経済交流の可能性を探るため来日。本県には24日まで滞在、秋田市や能代市で商談会や企業視察、商工関係者らとの意見交換会などを行う。その後、友好関係にある新潟県上越市と鳥取県境港市を訪れ、28日に離日する。

山形県

山形県企業振興公社視察団
大連で商談会
(山形新聞 12月5日)

県企業振興公社(原田克弘理事長)の中国視察団は先月24日から29日までの6日間、上海市と大連市で工業博覧会や企業などを訪問。特に大連の商談会では、現地企業と具体的な案件について情報交換するなど、今後の対中ビジネスに向けて足がかりをつかんだ。

中国の産業事情を視察し、今後の経営戦略に役立つ情報を得ようと、国際的な事業展開に関心のある県内の製造業やサービス業などから36人が参加した。

今回メインの大連のホテルで開かれた商談会は、一行の業種に合う現地企業38社が参加。各社とも日本語の話せるスタッフが商談に臨み、積極的に互いの要望や条件などを話し合った。

参加企業の阿部エンジニアリング(酒田市)の阿部敏昭社長は「港湾業者がゴミ処理プラントに関する設計図を希望した。技術レベルも高く、重厚長大の分野は非常に巧みだ。今後につながる商談だった」と話す。また、伊藤建材工業(八幡町)の伊藤信夫社長は「将来的な事業の話し合いができた。若い経営者が多く、コストや条件面は魅力的だ」と語った。

中国産の果実缶詰検査に助成
酒田港、輸入増促す
(山形新聞 1月7日)

官民一体となって酒田港の利用促進活動を展開している「プロスパーポートさかた」ポートセールス協議会(代表・高橋和雄知事)は、中国産の果実加工品が去年10月から食品衛生法に基づく検査対象に

なったことを受け、中国産の果実缶詰を酒田港を使って輸入する荷主に検査費の一部を助成する制度を創設した。県によると、同様の助成制度は東北では初めて。

中国産の加工果実から国内で使用が禁止されている人口甘味料サイクラミン酸が検出されるケースが相次いだため、厚生労働省は去年10月から輸入届け出ごとの検査を義務付けた。

酒田港の2002年度上半期の輸出入実績によると、缶詰の輸入は20フィートコンテナ換算で227個。輸入全体の12.1%を占め、トップの落花生(321個、構成比17.0%)に次ぐ主要な輸入品目となっている。

新潟県

県経済活性化提言
最優秀賞に吉田均・恵貞さん
(新潟日報 11月26日)

本県の地域経済や地域産業の活性化に向けた新たな指針・戦略を探るため、新潟日報社と新潟経済社会リサーチセンターが共同で募集した「新潟県経済活性化のための提言」の選考会が25日、新潟市のホテルで開かれ、最優秀賞、優秀賞各1編、奨励賞6編を選んだ。

「提言」募集は創刊60周年を迎えた新潟日報社と創立30周年の財団法人・新潟経済社会リサーチセンターの共同企画で、今春から募った。

最優秀賞に選ばれたのは、ERINA客員研究員・吉田均さん(43)主婦・吉田恵貞さん(41)による提言「国際創業特区の建設に向けて」。「新潟の国際的な個性を確立するための方策として、国内の外国籍住民の存在に着目。彼らを新潟に引きつけ、基金や優遇政策によって起業を促し、最終的に国際創業特区を建設する」との内容。

ロシア、モンゴルのエネルギー専門家
本県入りして知事を表敬
(新潟日報 12月5日)

原子力発電所などを視察するため本県入りした極東ロシアとモンゴルのエネルギー専門家らが3日、県庁を訪れ、平山知事を表敬した。

国連機関の「アジア太平洋経済社会委員会」が実施している研修活動の一環で来日した。極東地域では、ガスなどの天然資源の効率的利用が課題となっている。

表敬したのは、ロシア・ハバロフスク州のポポフ・ウラジミール・アレクサンドロビッチ副首相や、モンゴル社会基盤庁のスツヰ・レントセン燃料エネルギー部長ら12人。ポポフ副首相は「日本の姿を参考にして、北東アジア地域の発展につなげたい」とあいさつ。知事は「地球環境保護の点から、エネルギー施策には世界規模の視点が重要だ」と述べ、連携の必要性を強調した。

一行は、東京電力柏崎刈羽原発や東北電力新潟火力発電所などを視察。その後、9日まで富山や大阪の発電所や商社を訪れ、日本の節電技術などを学ぶ。

富山県

ニュージャパントラベル
大連の旅行社と提携
(北日本新聞 11月19日)

ニュージャパントラベル(富山市、吉野一男社長)は18日、中国遼寧省大連市で、現地の旅行会社「大連富麗華国際旅行社」と、業務提携契約を結んだ。コスト削減が狙いで、提携先への資本参加も検討している。

提携先は、同市最大級のホテル「富麗華大酒店」の関連会社で、今

月1日に設立した。ニュージャパントラベルの大連事務所長を務めていた金春日氏が総経理（社長）に就任している。調印式では、吉野社長と金総経理が契約書にサイン。富麗華大酒店の田益群総経理のほか、孫世菊市長助理ら大連市幹部が立ち会った。

富麗華大酒店は中国の観光業界において、独自のネットワークを構築しており、ニュージャパントラベルは、提携はコスト削減だけでなく、繁忙期のバスや宿泊先などの予約の面でもメリットがあるとしている。

車両・OA用金型製造
大連企業と合併締結
（北日本新聞 12月4日）

樹脂総合メーカーのタカギセイコー（高岡市）は3日、中国・大連市で、同市の国営企業グループ「大連大顕」の中核企業で樹脂成形メーカーの「大連大顕股分有限公司」、住友商事プラスチック（東京）と、金型製造の合併会社設立の契約をした。

中国東北地方を中心に、車両やOA分野の日系企業などへ樹脂成形用の金型を販売する。大連大顕の工場を本社とし、来年1月から稼働させ、17年に売上高6億円を目指す。

合併会社は「大連大顕高木模具有限公司」で、出資比率は大連大顕55%、タカギセイコー40%、住友商事プラスチック5%。会社の董事長は大連大顕の任国棟氏、総経理にタカギセイコーの八箇毅金型工場工機課長、総工師に同社の中曾隆雄金型工場工機課担当課長が就く。従業員は約130人。

タカギセイコーの中国の生産拠点は、上海市、広東省南海市を含め3カ所目となる。

北銀、県内企業集め新組織
中国ビジネスを側面支援
（北日本新聞 12月13日）

北陸銀行は2003年2月をめどに、中国ビジネスにかかわる県内の取引先百数十社に呼びかけて、投資や貿易についての実務的な情報などを交換する新組織を立ち上げる。金融機関による中国に絞った地域企業の組織化は全国でも例がなく、中国への関心を高める県内企業を側面から支援する。

新組織では、投資セミナーのほか、既に中国ビジネスを展開する企業の「成功例」「失敗例」など、より具体的な情報交換を行う。投資や貿易に伴う各種書類の書き方をはじめ、現地での人材採用にあたっての注意点など、「一般情報ではなく、本当の意味で取引先が求めている情報」（国際業務部）を得られる組織を目指す。

中国、日本両国内の人脈や販路、部材調達先の相互紹介など、より実利的な交流も促す。登録した会員同士が直接情報交換できる仕組みとして、インターネットを利用したネットワークづくりにも取り組む。

同行は10月から中国銀行と提携し、取引先の現地法人に対する人民元融資の取り扱いなどもスタートしており、さまざまな角度から県内企業の中国ビジネスをサポートしたいとしている。

東亜薬品
バルク原薬の中国調達を拡大
（北日本新聞 12月14日）

東亜薬品（富山市、中井敏郎社長）は、中国からの栄養剤向けバルク原薬の輸入を拡大する。11月末に、この原薬に関する労働厚生省の医薬品輸入承諾を取得。自社製品における原材料費の削減につなげるとともに、初めて、国内他メーカーへの販売も手掛ける方針。

この原薬は従来、国内のバルクメーカーから調達していた。これを中国の大手化学薬品のメーカーからの直接輸入に切り替えることで、

輸入に伴うさまざまな経費を勘案しても、調達価格は半値以下に抑制できるという。

国内調達との価格差が大きいことから、他社に販売しても、一定の収益が見込めると判断した。これまでも、中国から原薬を輸入することはあったが、生薬関係が中心だった。

助野靴下
来月、北京に海外事務所
(北日本新聞 12月21日)

助野靴下(高岡市、小野正裕社長)は2003年1月、中国・北京市で、同国内の合弁会社の生産管理などを行う支店級の北京事務所を開設する。同社初の海外事務所、欧米への販路拡大を目指した市場調査も行う。

同社は中国で北京、錦州に2カ所ずつ、計4カ所の合弁会社を持ち、同社の専属工場や協力工場なども十数社ある。生産能力は合わせると業界トップクラスの月250万足以上。北京には日本国内の取引先へ直接配送する100%子会社の配送センターも持つ。

これまで本社の海外事業部で生産管理や商談などを行ってきたが、合弁会社の工場設備が整い生産量も増えたため、現地で行うことが最適と判断した。

同社の中国生産品はすべて日本国内の小売店に供給している。しかし、需要の見通しが不透明なため、欧米にも販路を広げることを検討。北京には世界の企業が終結しており、同事務所を拠点に市場動向をつかむ。

県と環日本海環境協力センター
アムール川の水質改善支援へ
(北日本新聞 1月7日)

水質汚濁が深刻化するロシアのアムール川の水質改善へ、県と環日本海環境協力センター(NPEC)が支援を決めた。今年5月にロシア・ハバロフスクで北東アジア地域国際環境シンポジウムを開き、県が庄川や神通川で行った河川管理対策を紹介するほか、NPECが中心となり、現地調査を行う。

アムール川は、中国との国境近くを流れ、日本海に注ぐ長さ約4,000キロの河川。世界10大河川の一つで、2,000種類の動植物が生息するほか、ハバロフスクを中心に流域一帯の水源となっている。近年は、工場や家庭からの排水流入で水質が悪化しており、中国やモンゴルからの流入もあることから、ハバロフスク地方政府が国際的な協力を求めている。

県は、これまでも中国遼寧省を流れる遼河の水質改善に向けて共同調査を行うなど、環日本海交流の推進へ環境協力を力を入れている。汚濁の進行は日本海の汚染にもつながることから、支援を決めた。

福井県

北電
敦賀から韓国へ輸出石炭灰船積み
(北日本新聞 12月11日)

北陸電力は10日、全国で初めて、石炭灰を韓国へ輸出するため、福井県敦賀市の敦賀新港で、船積み作業に入った。輸送船は12日、韓国のセメント会社「双龍洋灰工業」へ向け出港する予定。

今回、輸出されるのは敦賀火力発電所で発生した石炭灰、約6,000トンで、双龍洋灰工業の寧越、東海の2工場に運ばれる。

石炭灰はセメント原料などとして、国内で99%超が有効利用されているが、長引く建設不況に伴い、主力のセメント会社向け需要は伸び悩んでいるのが現状。このため、海外での供給先確保が課題となっ

ていた。

廃棄物は平成4年に発効したバーゼル条約で、発展途上国への輸出が全面禁止された。OECD（経済協力開発機構）加盟国への輸出はその後、許されてはいたが、基準が明らかにされておらず、事実上、不可能だった。

ところが、環境省が8月下旬、「再利用を目的とする廃棄物輸出の審査基準」を制定。長く閉ざされてきた石炭灰の「輸出の道」が開かれた。

鳥取県

県と韓国江原道の女性経済人
雇用問題などで意見交換
（日本海新聞 11月17日）

友好提携している鳥取県と韓国江原道の双方の女性経済人たちが15日、米子市内のホテルで、女性の雇用をめぐる現状や課題について情報や意見を交換し、交流した。県中小企業団体中央会（斧谷寅之亮会長）が女性同士で経済、文化交流を進めてもらおうと初めて懇談会を開いた。

参加したのは県中小企業女性懇話会（房安寿美子会長）の25人と韓国女性経済人協会江原支会（イ・グムソン支会長）の10人。同中央会は江原道の中小企業関係者と男性中心に交流を続けてきたが、男女雇用機会均等への意識の高まりをとらえて女性同士の交流を企画した。同協会江原支会事務局長のチェ・ムンギョンさんは、近年、韓国政府の女性就業支援政策で同協会が設立され、同協会が「女性の雇用安定に大きな役割を担っている」と話し、鳥取県側の女性たちの関心を集めていた。

境港の共和グループ
中国人研修生受け入れへ
（日本海新聞 12月1日）

境港を拠点とする水産関連の共和グループ5社が、外国人研修生の受け皿として協同組合を設立した。2003年1月中に中国人研修生10人を迎え、水産物の加工技術を学んでもらう。外国人研修生の受け入れを目的にした協同組合の設立は、県内の水産食品分野では初めて。共和グループは研修生受け入れを通して職場の人材確保、将来の中国進出を見据えている。

事業計画では、中国・山東省から受け入れる女性研修生10人に、カニやフグなどの加工技術を習得してもらう。状況を見ながら毎年10人ずつ最大30人を迎え入れる。

島根県

小松 - 出雲 - 上海航空便
採算上回る需要あり
（山陰中央新報 11月26日）

中国・上海との国際定期航空路に向け、島根県が行った需要予測調査で、石川県と組む小松（石川） - 出雲（島根） - 上海のバウンド運航を実現すれば、採算に見合う利用者を確保できる見通しであることが25日、分かった。数字上、定期路線化に一定のめどが立ったことで、両県共同で本年度中に予定する第1弾のチャーター便運航など、今後の活動に弾みがつきそうだ。

03年度には、助成金制度を創設し、運航回数を月1回程度に増やす考えで、両空港からの直行便も交えて需要を喚起。04年度には一定期間、定期便に近い頻度で運航するプログラムチャーター便を計画するなどし、早ければ、05年度の定期路線開設を目指す。

島根県立大大学院開設へ
非常勤講師 24 人決まる
(山陰中央新報 12 月 13 日)

島根県立大学(浜田市、宇野重昭学長)は 12 日、来春開設する大学院の非常勤講師 24 人を決めた。北東アジア研究を中心にヨーロッパ、アメリカの地域研究分野で最高レベルの研究者を国内外から招き、歴史研究や中山間地域振興の地域課題研究も強力な布陣にする。

北東アジア研究科の担当は、東南アジア研究の権威で文化功労者の石井米雄神田外語大学長(73)、国連大学学長上級顧問で前国際政治学会理事長の猪口孝東京大教授(58)など。米国での東アジア研究の権威でカリフォルニア大バークレイ校名誉教授のロバート・A・スカラピーノ氏(82)、国際経済学者の高阪章大阪大教授(54)も加わる。

大学院の専任教員は同大教授、助教授 10 人が務める。

浜田港コンテナターミナル
保税地域に
(山陰中央新報 1 月 9 日)

浜田港福井地区にある浜田港コンテナターミナル(CT)が、1 月から国の保税地域に指定された。釜山との国際定期コンテナ航路を利用する企業にとってコスト減に結びつくため、貨物量拡大へ弾みがつきそうだ。

指定地域は、同 CT16,000 平方メートルのうち 3,500 平方メートルで、荷さばきなどを行う鉄骨一部 2 階建てのコンテナ・ステーションや電源施設エリアが含まれている。保税地域化で、利用企業は 1 時間当たり 5,800 円の検査手数料が不要になり、福井地区から保税地域がある同港長浜地区への貨物移動もなくなるため物流費低減につながるほか、手続き面で利便性が向上する。

セミナー報告

平成 14 年度 第 6 回賛助会セミナー

北東アジア港湾フォーラム(抄録)

平成 14 年 11 月 15 日(金)

新潟グランドホテル

主催: ERINA、JOPCA(国際港湾交流協会)

基調講演
国土交通省北陸地方整備局
港湾空港部長 小谷 拓

北陸地域は地政学的に日本列島の真中で、日本海側は国際物流の窓口として活用され始めている。国内でも道路網の整備が進んで、北陸地方は東京・名古屋・大阪圏が後背地として考えられる扇の要である。高速道路の整備状況は、肋骨部分が十分出来ているが、東海北陸道などまだ未開通であるし、需要に比べてまだ不十分である。港湾だけではなく空港についても道路との連携強化が重要である。

これらを踏まえて、日本海地域ビジョンを策定している。その目標は世界と日本各地とのネットワークを形成するゲートウェイ機能の充実ははかることである。そのため日本海地域で発生する貨物は日本海側の港で取り扱う。また高速道路との連携を図り、太平洋側の貨物も取り扱う。そのための施策としてコンテナに対する高規格な港湾機能の充実、港と高速道路との連結性の強化、港のロジスティクス機能

の充実、日本海の気象条件を克服する安定した機能の確保。また日本海側の地方整備局・自治体との連携により、対岸地域との交流の促進、日本海側の各地域のネットワーク形成に向けた取り組み、航路誘致のための連携したポートセールスの促進、日本海の海洋環境保全のための連携した取り組みを行う。

ポストーチヌイ港の現状
ポストーチヌイ港石炭ターミナル
次長 アレクサンドル・ガーニン

ポストーチヌイ港は、ロシア極東最大の港の一つであり、コンテナ、自動車、石炭、丸太積み込みとしては、ロシア最大の港である。ポストーチヌイ港はナホトカ港から約 30 km 離れたところに位置しており、鉄道、自動車、船舶で結ばれている。

港の主要設備としては、一般貨物ターミナルは 3 つの埠頭からなり、金属、木材、石炭、繊維、化学品、鉄屑、バラ荷の積み替えなどを専門とし、年間取扱量は 240 万トンある。

コンテナターミナルは、ポストーチヌイ港の主要インフラで、輸出入、内航コンテナ、車両、一般貨物を扱い、年間取扱量は 400 万トンある。保管能力は、ISO コンテナで 15,000 TEU、金属で 1,000,000 トンあり、さらに、自動車を最大 1,000 台保管できるセキュリティーガード付屋内上屋、10,000 m²の税関上屋、冷凍コンテナ 200 台用のプラグ設備などがある。ターミナルには IHI コンテナリローダー 2 台（能力 35 トン）と Libkher 及び Mannesmann 社製走行クレーン（最大能力 64 トン）を装備している。バースでは最高 60 台の車両を一度に処理することができる。2 台のリローダーのほかに、台車に乗った梱包用移動のためのランブウェイや車両荷卸用のプラットフォームが使えるようになっている。

石炭ターミナルは、ロシアの中でもユニークな技術設備である。25 種類の等級に分かれた石炭とコークスを、バラ積貨物で年間 1,200 万トン以上扱うことができる。最大 15 万トンまでの大型船舶が停泊でき、4 ヶ所の屋根なし保管スペースで、合わせて 60 万トンの受容能力がある。

2001 年のロシアの政治・経済
の成果と経済成長強化の見通し
極東船舶公団 (FESCO)
国際業務部副部長
ドミトリー・ムルティン

2001 年は、共産主義後の市場民主主義における最初の 10 年間で締めくくる年であった。この間、社会主義からの転換過程の難しさや複雑さが露呈した。この転換過程による従来型経済分野における活動の低下について、これを産業組織の縮小とみる専門家もいる。個別に見ると、電気通信及びエレクトロニクス産業ではブームが続いており、化学産業では、より高度な製品へ転換が進んでいる。また、教育機関の数は著しく増え、大学や研究科の学生数も増加している。もちろん、この傾向が支配的というわけではなく、持続するかどうかは経済政策効率と政府の能力に大きくかかっている。

これまでに、10 カ年計画として、税制改革、財政改革、土地規約、労働法、年金改革、規制緩和、自然独占改革、銀行改革、関税法改革、金融市場発展、WTO 加盟動向などを目的とした改革が進められている。国内法の統一、司法改革、政府機構改革がこの経済改革の主要政治要素である。これらの変化は、有利な投資とビジネス環境を作り、持続可能な経済成長の基盤を築くためであった。

これらの政策は、2000～2001 年計画に反映された。2000 年 5

月にプーチン政権とカシヤノフ政府が誕生するやいなや、連邦関連改革と税制改革に向けた重要措置がとられた。国内統一法推進のために、連邦議会改革と連邦区内への大統領公認代表機関設立が行われた。一方、個人所得税率の大幅カットや、時代に逆行した給与税の導入は、経済情勢改善のため確固たるステップを踏むという当局の姿勢の現れであった。これらはいずれも驚くことではない。しかし、この改革のペースダウンは、政治的に極めて悪影響を及ぼしている。2000～2001年に実施を予定していた計画100項目以上のうち、完全に実施されたものは12項目にも及ばない。

2001年は、世界の海運業界にとって、世界経済の成長低下を背景に船舶の供給が過剰になり、その結果として、海上輸送されるほとんどの貨物輸送に対する値下げ圧力を経験するという厳しい年となった。中国その他アジアの輸出諸国と北米西海岸間の貿易は、2000年の記録的レベルを境に減少したが、2001年、FESCOの業績は順調に推移し、2002年もそれを上回る勢いである。FESCOは、引き続きアジア及び世界の主要海運業及び関連機関との協力ネットワークを拡大し、アジア太平洋地域における指導的地位を高めるよう努めている。

ロシア鉄道構造改革の基本的状況
～その第1段階における事前総括・結論～
極東鉄道大学教授
アナトリー・イワノフ

ロシア連邦政府の1998年5月15日付決議第448号により「連邦鉄道構造改革プログラム」が承認された。2001年4月12日鉄道改革プログラムはロシア政府により採択され、2001年4月25日、大統領官房会議により政府決議第384号として最終的に承認された。

2001年4月27、28日の両日、ロシア連邦鉄道拡大会議の席上、構造改革プログラムの実現に向けたロシア連邦鉄道行動計画が協議された。改革は全国的規模の性格を有し、ロシア鉄道全17の鉄道管区で実施され、ロシアすべての鉄道利用者、企業、運輸利用者に関わってくる。改革の根幹をなすものは鉄道管理体制の改変である。収支管理的な考えを基に国家管理機能を分離する。改革は3段階での実施を目論んでいる。第1段階は2001年から2002年、第2段階は2003年から2005年、第3段階は2006年から2010年である。

第一段階の改革の総括を以下に述べたい。全体的には改革が進捗しているが、部分的には深刻な遅れがある。

農業、食料品、商業関連の部門、及びこれら関連設備は完全に鉄道から分離された。大部分の厚生、教育関連施設、公共施設は地方自治体に移管された。貨物輸送部門では、石炭輸送専用貨車、石油輸送専用貨車、金属製品輸送専用貨車リース業者が活躍し始めている。長距離旅客輸送会社、近郊旅客輸送会社設立の試みがなされている。

遅れの主要原因は法整備の不備、関連法規の採択の遅れが挙げられる。現状、300以上の関係法規の採択が待たれている。2002年秋中に鉄道改革関連諸法案の第2次審議がロシア下院で準備されている。

また、鉄道部門では競争原理導入のための重要な一歩が記されている。その他にも、運行管理、安全管理に無関係な国営部門の民営化作業が進展中である。2002年中に最低でも10部門程度で所有形態の変更がなされる。

現ロシア鉄道内部では、どのような機能を国家管理に置くべきかの議論が行われている。想定としては、運行安全管理、輸送免許の付与、税関との共同作業等々がある。絶対的な要素としては、実行力のある

最良の組織の創設である。2003年第1四半期までに改革の第1段階の終了が予定されているが、その特、現行のロシア鉄道は、国営部門と営業部門に分離され、株式会社「ロシア鉄道」が設立される。

改革の第1段階の終了にあたり、現ロシア鉄道の指導者、専門家は以下の点に留意しなければならない。

連邦鉄道再編にあたっては、2つの原則を考慮する必要がある。

後戻り不可能な処置を講じない事

改革に誤りは許されない事

現ロシア鉄道の会計関係への提言は、以下の通りである。

旅客部門の欠損補填は別会計で実施すること。これらの欠損は、長距離旅客料金を国家が認定したため、又ある種の人々に割引料金を適用したために引き起こされたのである。例えば2001年の旅客輸送部門の欠損は34億6万ルーブル(約130億円)であり、ほとんどが長距離輸送部門で発生している。2002年でも同じく長距離輸送部門だけの欠損は28億ルーブル(約110億円)と予想されている。現在行われている国庫補助では焼け石に水の状態である。

将来図として、貨物輸送の大半は株式会社「ロシア鉄道」が担い、残り半分を民間会社が担うことになる。

鉄道改革はシンクタンク部門にも及ぶ。現在シンクタンク部門は多岐茫洋としたシステムになっており、F/S実施、高等教育部門では7千人以上の職員が働いている。2つの改革案を提示したい。

主要シンクタンクは現ロシア鉄道の管理に置き、株式会社「ロシア鉄道」にはF/S実施部門を入れる。他のシンクタンクはそのシンクタンクの活動内容、設立準拠法令に従い改革の対象とする。

主要シンクタンクも、F/S実施部門も、株式会社「ロシア鉄道」の組織に入れる。現ロシア鉄道には鉄道運行管理関係監視に関する組織のみを残す。

北東アジアの現状と将来 ERINA 所長 吉田 進

1) 北東アジア関係各国の変化

中国はWTOへの参加によって市場が広まる。2002年前半のGDP成長率は7.8%であった。また外国投資は実行額で246億ドル(前年同期比19%増)、契約額で440億ドル(同32%増)であった。2001年の日本の中国との取引は878億ドル、直接投資の累計は323億ドル、円借款が2兆4,700億円。2002年1~6月の実績は451億ドルであった。世界貿易が10.3%減でありながら対中貿易は3.4%となり対中貿易の比率は12.8%であった。

ロシアは、1999年から経済がプラス方向に動き始めた。ロシアのGDPは、1991年のソ連崩壊からマイナス成長が続いたが、1997年によく0.9%増となった。しかし98年に金融危機に襲われた。その後採択した措置が効力を発し、99年には5.4%、2000年には8.3%、2001年には5.5%の経済成長をみせた。

朝鮮民主主義人民共和国は、7月からの物価・賃金の調整など経済運営の抜本的改革があり、小泉首相訪問(9月17日)、南北鉄道・道路の連結(9月18日)、新義州特区の設立(「新義州基本法」を国会は9月12日に採択)があった。

モンゴルは、石油、鉱産物(銅、亜鉛、金)の探査。開発に対する許認可制度の確立、スフバートル経済開発区の設置が見られた。

図們江開発プロジェクトは、6月1日に開かれた図們江開発の会議で、プロジェクトが第三段階に入ったこと、日本の参加が不可欠であることを確認した。

2) 北東アジアの将来を目指して

ASEAN+3の首脳会議の定着が求められる。APECのなかでも東アジアが注目されている。とくにWTOに加入した中国の発展が目覚ましい。UNDP主導の図們江開発プロジェクトも新しい段階に入ろうとしている。次の段階として北朝鮮と韓、日、米の関係改善、それをベースにしたこの地域の国家連合、それをバックアップする官民合同組織、この地域の国家間協定が求められる。

そのために必要なこととして以下のことが挙げられる。

関連組織の協力体制

北東アジア経済会議、北東アジア経済フォーラム、北東アジア経済サミット(第1回:中国威海市)、UNDP 図們江開発事務所、PECC(太平洋経済協力会議)の連携強化。9月に長春にて北東アジア経済会議組織委員会が開かれた時、PECCを除く四者会談を初めて持つことができた。そこで、最低年に1回連絡会議を持つことを確認し、帰国後、PECC日本委員会事務局との会談を行った。

主要なプロジェクトを中心とした関係各国の協力

輸送回廊、エネルギー(石油、ガス、電力)、環境、辺境貿易(ロシア、中国、北朝鮮、モンゴル)等がある。輸送回廊では、UNDP、ESCAPとの協力、エネルギーではアジアパイプライン研究会との協力、環境では環境省・経済産業省関係機関との関係を保っている。

図們江開発プロジェクトの具体的項目の実現

例えば、琿春・羅津間の道路(ESCAPとの協力)、図們江の水質向上。

北朝鮮との国交回復

ERINA 地域セミナー

日中国交正常化30周年記念講演会

「変わりゆく中国とこれからの日中関係」

平成14年11月15日(金)

新潟市・ホテル新潟

主催:同実行委員会(新潟県、新潟市、新潟日报社、ERINA)

中華人民共和国駐日本国大使館
領事部参事官兼総領事 張立国

邱国洪臨時大使が急用のため東京を離れられず、代わって私が参りました。知事、市長に表敬訪問し、新潟県、新潟市の行政責任者がいかに中国に親近感を持っておられるかを肌で感じました。この会場には中国人も20数名おり、臨時大使からもよろしくとのことでした。

新潟には2年前、新潟県華僑総会の惠京仔会長の招きで参りました。新潟には以前から深い印象があります。一つは私自身のことで、生まれは遼寧省ですが本籍は黒龍江省にあり、新潟市の姉妹都市ハルビンに近い阿城県で私の祖父、父が生まれました。第二は田中角栄元総理が新潟県出身で、今年是中国国交回復30周年に当たります。田中先生は、30年前に重大な政治決断をされ、中国国交正常化を成し遂げた有名な政治家です。中国では「水を飲むとき井戸を掘った人を忘れて

はならない」ということわざがあります。中日関係の迅速な発展を喜ばしく思うとき、今は亡き両国の見識ある政治家の方々を偲ばずにはられません。

中国は1978年から改革開放と近代化建設に着手し、その総設計士は鄧小平先生です。この20年間、中国人民の努力により改革開放は大きな成果を挙げています。次の6つの特徴で説明したいと思います。

第1に、中国の総合生産能力が増えたこと。1978年の改革開放当初、中国のGDPは3,600億元でしたが、2000年には8兆9,400億元に達し、物価上昇などの要因を差し引けば実質6.4倍に成長しました。2001年のGDPは9兆5,900億元に達し、米ドルで1兆1,600億ドルの相当し、世界6位にランクしています。今年上半期のGDPは7.8%増で、通年7%増の目標が実現できるものと思います。今年の中国の外貨準備高は今年6月の統計で、2,428億ドルに達し、日本に次いで世界第2位にあります。中国全土の電話回線は3.5億人、携帯電話は1.9億人、インターネット使用者は5,600万人に達しています。

第2は、社会主義市場経済体制を確立した。以前の中国の経済体制は計画経済で、旧ソ連に準じたものでした。1993年から市場経済を取り入れ、市場を資源配置の基礎とし、同時にマクロコントロールを強化・改善することにより、経済の全面発展を促進し、インフレを克服し、デフレ問題もある程度解決しました。アジア金融危機の試練も乗り切りました。現在、中国製品の価格は98%が市場によって決定されています。

第3は、産業構造を合理化した。第1次産業の比重は1978年の28%から15%に下落し、第2次産業は48%から51%に上昇しました。長年、経済発展を制約してきたエネルギー、原材料供給、交通運輸能力の不足などのネックも明らかに緩和されました。産業技術レベルは大幅に上がり、ハイテク産業の発展は早く、一部の技術資本集約型産業は国民経済の中で重要な位置を占めるようになりました。

第4は、科学技術水準をすみやかに高めたこと。中国の科学技術者の総人数は世界一で、超伝導材料、宇宙科学技術、遺伝子情報、バイオテクノロジーなどの分野で成果を挙げています。教育事業も目覚ましい発展を遂げ、現在、大学在学人数は700万人を超えています。

第5は、全方位開放局面を基本的に形成したこと。WTO加盟は、中国経済と世界経済を一体化しています。対外貿易総額は5,000億ドルを超え、GDPの43%を占めるようになりました。累計外資利用総額は5,600億ドルに達し、直接外国投資は3,900億ドルを占めています。

第6は、生活レベルがめざましくあがったこと。改革開放以来、中国は7億の就職口を創り出し、就職問題を基本的に解決しました。国民の消費行動と生活の質がめざましく変化し、いくらかゆとりのある社会になりつつあります。

昨日、中国共産党第16回大会が閉幕しました。大会では、今後20年の国民生活に、いくらかゆとりのある目標を提示しています。中国のこれからの行方は、3つの大きな出来事が密接に関係してきます。

1つはWTO加盟後の進展、第2は西部大開発戦略の成功、そして北京オリンピックの開催です。

2001年12月11日、中国はWTOに加盟しました。いま中国政府は、WTOの規則を厳しく守り、市場のさらなる開放、国際協力の拡大のために、さまざまな具体的な措置を取っています。例えば、貿易について申し上げますと、2002年1月1日、5,000種類以上の商品の輸入関税を大幅に引き下げました。関税の全体水準は15.3%から12%まで下がりました。今後もさらに下がると思います。

第2に非関税措置について、2002年1月1日から食糧、羊毛、綿、アクリル系合繊製品、繊維、タクロン、ポリエステル、化学肥料、タイヤなど、製品の割当ライセンス管理を完全に撤回しました。そのほか、WTO規則にそぐわない一連の法律・法規を改正、廃棄しました。サービス・貿易分野については、一部の重要分野において、外資の中国進出のための新しい法規・条例を交付しています。例えば、在中国外国法律事務所管理条例、外資投資企業管理規定、外資保険会社管理条例などです。さらに今後、銀行、証券、保険、観光などの分野で外国資本を強化します。すでにアメリカや日本の銀行は中国に入っています。5年以内には外国独資の旅行会社の設立を許可することになっています。

第3に、知的財産権の分野で、2001年と2002年に、特許法、特許法施行規則、著作権法、計算機ソフトウェア保護条例などの法規の改正を完成しています。これらの改正により、知的財産権の保護は、立法面において貿易に関する知的財産権協定に見合うようになりました。

第4は、投資分野について、中国立法機関は中外合資企業法、中外合作企業法、外資企業法など3つの外資直接投資などと関連する基本法とその施行規則の改定を行い、外国投資企業に対する高い税率を切り下げ、外国人が航空券、乗車券、乗船券、入場券などを購入するとき、公共施設を利用するときの二重価格基準を撤廃しました。

西部大開発は、中国政府が行う大きな事業の一つです。中国の東部と西部の経済格差は長期的に存在しています。中国の沿海地域は非常に豊かになり、西方はまだ貧しいところがあります。西部開発の意義は、国民がともに裕福さを実現し、社会安定と安全を保持するものです。また、国内の有効な需要を拡大し、経済の持続的かつ迅速な成長を実現するものです。また、いま中国で行われている近代化建設の第3段階戦略目標の実現にも密接な関係があります。西部大開発の方法は、インフラを整備すること、生態環境保全を強化すること、産業構造を調整すること、また科学技術と教育を発展させ、人材育成を加速することです。交通網の整備については、北京から西安・貴州までの鉄道を敷設中であり、西部の豊かな天然ガスを東部に送ること、西部に発電所を建設して電力を東部に送ること、西部の観光事業に力を入れています。

2008年、北京でオリンピックまであと6年あります。オリンピックの開催は中国にとっても、北京にとっても大きなことです。オリンピック開催による直接的・間接的収入は1,000億元を超すものと見込まれています。この収入により、北京をより良くすることができると思います。国内外の企業と関連組織を受け入れ、大気汚染対策を立

て、生態環境建設に資金を注ぐことができます。さらに北京のスポーツ施設の整備、住宅建設などにも投資することができます。北京市は少なくとも150万人の就職口が提供できます。また、中国と世界の相互理解をさらに増進し、いっそうの友情と支持を獲得することができますと思います。

中国の経済改革が成功を収めている一方、中国政府は数年来、政治体制改革についても努力しています。第1に、社会主義民主制度が完備しつつあります。現在、中国の村クラスの首長が直接選挙によって選出されています。県と市の副市長クラスは、地方議会に相当する現地の人民代表大会の代表によって選挙が行われています。適任でないものは落選します。

第2に社会主義法制建設が強化されつつあります。中国政府は国民に対し、法律に従って行政を行うことを提唱しています。例えば公務員の違法犯罪行為はもちろん法によって裁かれます。

第3に、共産党の指導方法と国政の指導を改革し、完備化することです。中国共産党委員会、人民代表大会、政府、中国人民政治協商会議の間の関係をさらに強化すると思います。全国人民代表大会は、政府に対する監督を強化し、法律も整備する予定です。

中国共産党第16回大会では、今後の中国の発展目標を定めました。それは2020年までに国民生活の水準を高め、一人当たりGDPを3,000ドルにアップし、2050年までには近代化を基本的に実現し、民衆文明国家にすることです。

最近、休暇で北京に戻りました。2年半ぶりの北京の変化には目を見張るものがありました。一つは、北京の都市建設の早さです。北京の環状線は今までに第3環状線までできていましたが、この2年半の間に2つの環状線ができています。第4環状線と、あとわずか第5環状線も全部できます。第6、第7環状線の工事も予定されています。

地下鉄は現在2つの路線があり、2008年までにさらに4本の地下鉄路線と2本の電車路線を建設する予定です。将来的には、マイカーに乗る人は3割、地下鉄利用者が5割、自転車利用者が2割の予定で、北京の足の便を整備します。

商業の発展も整っています。これまで北京市内には王府井、西単といった商業地域がありました。いまは他に朝陽門、崇文門、中関村といった商業地域が形成されつつあります。また、たくさんのデパートができ、いまは日本のイトーヨーカドー、フランスのカルフールなどスーパーマーケットが人気です。イトーヨーカドーは地上4階、地下1階、物が豊かで、商品は中国製ですが8割以上に日本の文字が入っており、日本でも販売しているもののようです。地下は食料品フロアで、鮎、漬物など日本で食べるものも並んでいます。私たちの任期は4年ですが、北京に戻っても日本の食べ物を買うことができます。

北京では2つのホットな話題があります。マイカーブームとマイハウスブームです。最近ではトヨタ、日産も中国に進出しています。すでに生産をはじめ、11.9万から13.9万円の値で人気を博しています。5年後の目標は30%シェアを占めるという発表がありました。

国交正常化 30 年に当って振り返ってきると、両国の関係は一言でいえば良好なものです。いろいろな問題が生じましたが、両国政府の協議によって解決してきました。

まず、中国外交における日本の位置付けをお話します。日本は中国のパートナーか競争相手か、これは中国の対日政策を決定付ける重要な問題です。結論から言えば、日本は中国の協力パートナーであり、競争相手ではなく、日本との長期かつ安定した善隣友好関係を発展させることが中国の基本的な対日政策です。国家発展戦略の角度から見ると、中国はもっとも大きな発展途上国であり、中心任務は経済を発展させることで、安定した国際周辺環境が必要です。日本は中国の重要な近隣国であり、世界第 2 位の経済大国でもあります。日本との友好協力関係を発展させることは、中国が良好な国際周辺環境を構築する重要な要因の一つです。日本からすれば、世界で発言し、反映を維持するには、同じように中国の理解と支持を取り付けなければならないと思います。双方にはパートナーになる願いがあられるばかりではなく、その条件も整っています。経済利益の角度から見れば、中日両国経済は相互補完性が強く、競合する点が少なく、広々とした協力の前途があります。

マクロ的に、中国は豊富な資源、安い労働力、潜在する巨大市場があります。日本は充実した資金、進んだ技術、優秀な人材があります。

貿易状況はここ数年間、バランスが取れています。昨年の中日貿易額は 877 億ドルで、中国がやや黒字で、基本的にバランスの取れたものです。今年上半期は 477 億ドルで、日本がやや黒字でした。

国際地域の角度から見れば、中日両国の間には若干、不一致があるものの、共通利益は不一致より大きく、全体的にはパートナーであり、競争関係にあるものではありません。不一致は主に政治と安全保障分野にあり、地域経済協力、国際犯罪の取り締まり、環境保全など幅広い分野において利益を共有しています。政治分野においても、中日双方が公正かつ合理的な国際政治経済新秩序を構築するに当り、利益を共有しています。中国は多極化を主張しており、日本はその中の重要な一極であると認識しています。大国間協力は世界平和の拠りどころです。

文化的体系と価値観の角度から見れば、中日は同じくアジアの国であり、文化的背景と価値観を共有しています。互いに影響しあい、漢字が中国から日本に伝わり、近代は日本の漢字文化を中国が少なからず取り入れた事例があります。このような相通じる文化的背景と価値観は、双方をパートナーならしめる素因であると考えています。

事実上、1998 年、江沢民首席は訪日した際、新世紀における相互関係を平和と発展のための友好協力パートナーシップと位置付けました。

次に、当面の中日関係と今後の発展についてお話します。第 1 に、中日関係の発展は曲折があったりするものの、相対的に良好なものであると評価できます。30 年間の発展の過程を見れば、中日関係は大いなる発展を成し遂げ、両国に重大な利益をもたらしました。人的往来は 1 万人弱から、300 倍の 300 万人に達しています。昨年、日本から訪中した人は 250 万人以上、中国から日本を訪れた人は 40 数

万人に上りました。貿易総額は10億ドルから、90倍増の900億ドルに接近しています。友好省県と友好都市は、220組以上に増えています。近年の状況を見れば、政治面において両国はハイレベルの往来を保っており、政治対話のパイプはうまく機能しています。経済上、互惠、相互補完の協力関係は絶えず進化し、去年の貿易総額は877億ドルに達しており、前年比5.5%増えています。

世界経済が全般的に不調な状況下、中日間の貿易の勢いを保ちつつけていることは、双方の協力の潜在力が十分に大きいことをうかがわせるものです。中日両国は近隣国であり、いささか問題と摩擦があることは正常なことです。肝心なことは冷静に対処し、適切に処理することです。いま歴史認識と台湾問題は、中日関係発展を邪魔する主な問題になっています。この2つの問題を適切に処理していくことは、中日関係により穏やかな政治環境を創り出すことにつながります。歴史問題については、歴史を鏡とし、未来に向けるべきです。台湾問題については、中日共同声明の原則と精神を守り、一つの中国という原則を守るべきだと思います。中日関係の発展過程で生じた新たな問題、例えば農産物摩擦とかは、事実を明らかにした上で、話し合いを通じ、国際法と双方合意の協定に照らして解決すべきものです。中日両国は広範な共通利益の基礎、長い友好協力の伝統と共同の文化的背景があります。いかなる問題が発生しても、常に解決策を探し出せるものであり、前途は非常に明るいものがあります。

中日関係をより健全かつ安定的に発展させるために、次のようなことを強化することが考えられます。第1に、協力を拡大すること。第2に、真の信頼関係を構築すること。第3に、問題を予防し、解決する狭義メカニズムをつくること。第4に、民間の友好を大いに発展させることです。

今後の進め方では、次のことを考えています。第1に、協力を拡大し、問題と不一致を最小限にすること。中国の発展を脅威ではなくチャンスをとらえることです。中国は問題を抱えているものの、発展こそ確実なものであると考えられます。小泉首相が中国の会議で、中国は脅威ではないと明言しました。第2に、交流を強化し、信頼を増進すること。問題をこじらせないように極小に抑え、人的交流を拡大する。これからこの2つのことに双方が力を入れていくことが、両国の関係に大切なことです。

—昨年9月には、中国公民の団体訪日の緩和がなされました。初年度は18,000人の観光客が中国から日本に参りました。今年は3~4万人が日本にやってきます。年毎に倍以上の増加率です。問題は、観光ビザの規制緩和をすること。いまは北京、上海、広州の人だけが日本に来ることができ、他の都市の人たちはビザがもらえません。日本の内政干渉はしたくないのですが、両国民の交流が非常に大切で、それこそが真の草の根交流だと思っています。

さらに、いま日本にいる中国人は、最近の統計では40万人を突破しています。帰化した人は5~6万人います。中国籍を持っている人と日本に帰化した人を私たちは華人と読んでいますが、両方あわせると50万人に近づいています。中国の留学生もたくさん日本に来ています。最近の統計では4~5万人います。中国の留学生のためにいろいろご支援をいただいておりますが、日本の大学は公立と私立の2通

りあり、いろいろと問題があります。例えば、寮を探すこと、アルバイトを探すこと。地方はいいのですが、東京ではなかなか難しいところがあります。せっかく日本に来た以上、日本の方々の暖かいご支援をいただきたいと思っています。

さきほど知事、市長とお話をしましたが、新潟と中国は非常に密接な関係にあります。新潟から上海・西安への西方航空の定期便があります。また、ハルビンへの北方航空の定期便があります。知事の希望としては、この2つの航空路を拡大し、他の中国の都市につながる航空路をつくってほしいという話がありました。私も同感で、中国と新潟との交流はこれからさらに増えると思います。この2つの航空路では需要を満たさないと考え、さらに航空路が増え、新潟から他の都市に飛べる航空路をつくることは良いことです。また、黒龍江省と新潟県の間では友好関係が結ばれ、毎年、人的交流が頻繁に行われています。ハルビンと新潟市は姉妹都市であり、毎年交流が盛んに行われています。友好都市の関係で、黒龍江省と新潟県の交流がさらに増えること、ハルビンと新潟市の人的交流がさらに増えることを大使館として望んでいます。

知事、市長とお会いする中で、領事館誘致の話が出ました。昨年、知事、市長がそれぞれ大使に会って直接陳情され、中国に対する暖かい気持ち、中国とさらに関係を強化する気持ちがよく分かります。大使が責任を持って新潟県と新潟市の領事館誘致の書類を中国外交部に送付しました。外交部は現在、検討中です。

結論がいつ出るか、よく分かりません。いま、共産党第16回大会が終わったばかりで、これから来年3月にかけて政府の人事異動があります。少なくともこの期間中は無理だと思います。新しい人事が配備されたあと、新しいことが検討されると思います。さきほど国際交流課長の案内で新しいシンボル、新潟のコンベンションセンターを見学させていただきました。31階から新潟の街全体を見ました。非常に強い印象を受けたのは、街の真ん中に大きな川が流れ、大きなビルが建ち、特徴のある街だと感じています。

きょうは臨時大使に替わって私がやって来ました。コンベンションセンターの現場の説明では来年5月にオープンするそうですが、そのとき私は大使に勧め、もう一度ここに来て、次元の高いレベルの話、臨時大使もできない話を大使から直接皆様方にお話してもらったほうが良いと思っています。

ERINA 地域セミナー

北東アジア・シンポジウム
平成14年12月24日(火)
新潟市・新潟県庁西回廊講堂
主催：新潟県、ERINA

第1部 基調講演
～北東アジア経済圏の歴史と現状
拓殖大学国際開発学部教授
北京大学客員教授 杜 進氏

地域経済圏とグローバリゼーション(地球化)の視点、特に地方と中央の視点から問題整理したいと思います。

まず、地域には2つの意味があると思います。一つは自然、人文事象的な公式のまとまり、もう一つは複数の異なる公的地域の機能的な

統合です。地球化が、地域を越えた貿易、資本、情報、市場、企業、銀行などの拡大のプロセスと考えるとすれば、地球化を進めていこうとすれば、公的なまとまりが変わり、機能的統合のあり方が変わらざるを得ません。地域の再編が必ず出てきます。

地域の再編もグローバルなレベルで行われ、現在、新しいタイプの地域が台頭してきています。具体的には3つのタイプがあります。一つはEU、APEC、ASEANなど国家間の連合。第二に、例えば中国の西部大開発、日本のこれからの沖縄開発など、一国内のミニ開発地域が国際的に発信し始めています。第三に、超国家地域経済圏と名付けていますが、近隣諸国あるいは地域の一部による経済構造で、香港、台湾を含めた中国華南地域から起こり、図們江地域、新潟が進める環日本海経済圏などがその典型的なものです。これらは特に旧社会主義国家とその周辺で現れてきたとも思いますが、その背景には、制度改革による経済活性化のプロセスが考えられます。

国家の枠を超えた地域の再編成が行われるとすると、国民国家が将来どういう役割を果たすかが問題です。これについては3つの議論があり、一つは国民国家の解体です。例えば大前研一氏によれば将来の地球化に伴い、国家は機能不全に陥り、消費圏やインフラネットワーク規模が最適な地域国家ができ、国民国家の枠が崩壊するだろうと予言しています。一方、中央政府がやはり大きな役割を果たす限定的なグローバル化を主張する学者もいます。また、地球化が進む上で多くの物事においてインターナショナルかドメスティックかわかりにくくなり、環境問題、金融安全など、双方が一緒にならなければならない問題もあります。政府機能を調整し、新しい状況に則した機能を発揮することが重要なポイントになってきます。

ここで、80年代末から東アジアで行われてきた超国家地域経済圏に対する評価について顧みたいと思います。政治学者には、自然発生的あるいは政府主導的な超国家地域経済圏に対しては慎重論が多いようです。例えば、スカラピーノ氏(米)は1991年の論文で、自然発生的な経済圏のコンセプトを打ち出し、東アジアは、特に共産主義国家の崩壊に伴っていくつかの自然経済圏ができたこと指摘しながら、同時に、これを否定的にとらえています。地域経済圏の発展に伴い国家の主権に制約が加えられつつあり、国際秩序に対する影響が非確定的になっているというものです。一方、経済学者では積極的に評価する人が多いようです。例えば渡辺利夫氏は、局地経済圏というコンセプトを打ち出し、東アジアの経済圏は市場主導的で経済合理性に基づくものであり、経済圏の発展により体制移行国の国際協調を促すものだと積極的に評価しています。

日本では、こうした地域経済圏への参加の動きが80年代後半から出てきたといわれますが、2つの特徴が指摘できます。一つは地方自治体と民間が支援する形になっています。中央政府は東アジアの地域主義に消極的といわれます。これにはアメリカのファクターもあり、いまの日本の国際関係は特に不都合もなく、現状のままでいいという考え方です。一方、地方自治体は、一極集中の是正、地方経済の活性化などの想いがあります。2番目の特徴は、ソフトインフラの構築が先導していることです。先進国としての経験を後発国にアドバイスでき、シンクタンクや研究所が前に出る傾向にあります。

環日本海経済圏は、地域経済圏を構築する上で有利な条件があるといわれています。一つは強い経済的補完性が存在していること。日本と韓国は資本と技術力に優位性があり、中国と北朝鮮は労働力の優位があり、ロシアとモンゴルはエネルギーや天然資源の面で優位があります。それぞれの特徴をもつ経済が密接に交流を進めていけば、お互いの共通利益になります。もう一つ共通点は、それぞれの国の中で、地理的、経済的、政治的に周辺であることです。地域活性化へのインセンティブが強く、80年代後半以来、地方分権や国際交流を積極的に提唱しています。

日本の自治体の活躍は、極めて多彩です。(旧)自治省のデータによれば、地方公共団体の国際関係事業費は1989年から1995年に急速に伸び、最近では停滞しているものの、以前に比べて非常に高いレベルにあります。しかし、現状では環日本海経済圏が整備されたとは言いきれません。その理由の一つは、ロシア極東地域、北朝鮮の経済開発区はまだ本格的な軌道に乗っていません。また、中国東北地域、華北地域は、経済成長率は一応高いのですが、沿海地域に比べまだ立ち遅れています。日本の地域経済にとっては、交流強化によって直接利益を得たという事例に乏しいのが現状です。

さらに、いくつかの理由を指摘したいと思います。日本経済は全体として資本と技術の優位性を持っていることは間違いありませんが、国内では関東や関西に比べ、まだ周辺地域です。地方自治体の努力が報われるかどうかを考えると、交流事業の推進により資源を獲得し、社会資本が整備され、知的インフラを構築していく、こうしたことが将来の地域発展に大事な財産になると思います。地域交流によって市場、モノ、知識などが増加していきますが、中央と地方の体制もよりオープンになり、より国際スタンダードな制度になっていくと思います。

韓国では仁川空港、釜山港周辺に特区の設置が決まりました。例えば仁川では公用語が英語で、税制も異なり、外国の資本を導入していきます。日本でも政策特区の議論が盛んですが、地方活性化を考える上で、交流を増やし、制度を変えていくというインセンティブを地方政府は持っていて、十分可能だと思います。地域経済圏形成を目指す地方政府の努力に私は最大の敬意を払い、将来の発展もそこにあると考えています。

立教大学法学部教授
李鐘元氏

私の専門は国際政治学、主にアメリカの東アジア政策と朝鮮半島との関連で、キーワードは政治、朝鮮半島、アメリカです。しかし、北東アジア経済圏と協力において、この3つのキーワードが足を引っ張り、進展をやや阻むような問題をはらんでいるのは、肩身の狭い思いがします。私は経済が専門ではなく、いまの政治状況などについて、ややマクロな視点からお話したいと思います。

北東アジアは世界で最も重要な国がひしめき合っている地域であるにもかかわらず、世界で唯一地域機構がないところです。公式の協議機構が存在しません。冷戦後、地域主義が大きな流れといわれていますが、政治学の理論的立場から考えても、北東アジアは難しい地域です。国のサイズの差が余りにも著しく、水平的なシステムが作りづらい問題を抱えています。

この構造的な問題のため、北東アジア、広く東アジアは、安定的・水平的な秩序感覚のイメージや機構が成立しなかった歴史があります。中華秩序もある種の覇権秩序であり、その後の欧米列強の植民地支配、それに対抗する日本の大東亜共栄圏なども垂直的なもので、それぞれが対等の関係だという認識がなかなか生まれてこなかった地域です。依然として、支配するか、抵抗するか、その過程で生まれる不信が悪循環する構図が生まれやすい地域という現実があります。単一民族が同じ国家をつくってきたというフィクションが定着しており、縦割りの意識が強くイメージされるという特徴もあります。領域、国境へのこだわりがあり、固有の領土という表現をよく用いますが、ヨーロッパでは固有の領土という表現は成り立ちません。さらに近代史の過程で、それぞれの国民国家形成のための隣国とゼロサム的な関係、冷戦による分断などが幾重にも重なり、困難を大きくしている地域です。

にもかかわらず冷戦が終わり、大きな境界線が事実上低くなるにつれて、社会的、経済的、文化的な接触、交流が著しく進みました。その過程でフュージョン現象、融合が特に文化、社会面で起こり、この10数年で様相が変わってきたのは驚きです。大きな課題として浮上していることは、こうした変化を包括する政治的な枠組みが存在しない、逆に政治が邪魔をしていることです。実際に社会・経済的には生活が一体化しているにもかかわらず、頭の部分がねじれ、分離的、対立的な思考が依然として残っています。

もっとも核心的な課題は、朝鮮半島問題です。冷戦が終わり、世界的な対立が終ったにもかかわらず、逆にその終結の時から朝鮮半島問題が不安定化した、危機の10年だったといえます。冷戦期の朝鮮半島、北東アジアは、ある種の秩序にあり、釣り合っていました。それがある日突然崩れ、国際的な孤立を深めた北朝鮮は、危機意識をもたざるを得ない状況です。北朝鮮は自分たちの生存が可能な新たな秩序、枠組みを求め、その期間が危機の10年だったと思います。北朝鮮問題を組み入れた秩序、枠組みをめぐる模索、試行錯誤がまだ続いています。

北朝鮮には2つのジレンマがあります。一つは自らの支配体制を維持しながら、ある程度変化させなければならない。変化と維持のバランスをどのように考えるかは、彼らにとっても難しく、周辺の国々も北朝鮮を組み入れた秩序を考えなければなりません。余りにも問題が多い体制なので、どの程度変わってほしいのか、変わるようになるのか、コンセンサスがなかなか成立しないので、不安定が続いています。もう一つのジレンマは、北朝鮮と周辺の国々との関係の改善、しいて言えば建設的な目的です。ノドンミサイルの配備、核開発などは破壊的な手段、脅しの手段ですが、目的そのものは日本とアメリカに対する関係の設定、体制の維持を前提としたものです。手段が破壊的なものしかないという状況から、脅しによる関係改善を求めるという矛盾した態度を取らざるを得ません。

さらに朝鮮半島の和平のプロセスが中国の台頭という地政学的な変化と連動して起きたということが、さまざまなレベルで不信感、現状の変化の方向性に対する脅威認識と絡んで、一定のコンセンサスが生まれずらい状況が長引いています。

北朝鮮が変わりうるかどうか、その意思と能力があるかどうかが常

に問われています。ここ10数年、北朝鮮はそれなりにいろいろな措置を取ってきました。例えば7月1日に配給制を事実上廃棄したのは開放を前提とした政策変化ですが、あるアメリカの学者によれば、変化といっても地球から見れば木星が火星に近づいた程度、物差しによっては大きな変化とも小さな変化とも受け取れます。98年来の一連の法律改定、改革開放を目指した模索は、変化の流れとしては北朝鮮にとって第3回目の試みです。まず合弁法・合営法を83年に作りましたが、余りにも小規模なもので進展しませんでした。90~91年には経済特区をロシア国境地帯の辺鄙なところに作りしました。非常に用心深く、慎重すぎるほど慎重に、中央の体制に影響のない形で、ドル稼ぎの拠点の一つ作ったわけです。これも限定的に過ぎ、魅力もありませんでした。こうした教訓、失敗を踏まえて、北朝鮮は最近、新義州の特区、開城の特区の建設を合意しています。満足できる形ではないけれども、方向性はある程度確認できるのではないかと、特に韓国の見方としてはあります。

金大中政権は太陽政策として、北朝鮮を変化させるためにさまざまな関係、関与を進めなければならないという政策を採ってきました。韓国内ではその対価が少なすぎるとの批判が高まり、今回の大統領選挙でも一つの争点となりましたが、戦争という極限の手段に代わるオータナティブとして、信用するかどうかは別としても、北朝鮮体制と交渉しながら変わる方向に持っていかなければならないというのが韓国の考え方です。新たな核危機が表面化した状況における最新の調査を見ても、北朝鮮と対話によって交渉を進めるべきだという意見が6割弱、強硬姿勢をとるべきだというのが20%強です。韓国は以前、日本で楽観的見方が多かった時期に非常に厳しい見方をしてきました。太陽政策、融和政策を現実路線として位置付けようとしているのは、同じ民族としての甘い期待だけではなく、すぐ隣で付き合いきた感覚からであり、いまの北朝鮮は随分変わってきたという認識があります。

最も問題となるのは、米朝関係です。ブッシュ政権誕生以来のアメリカの強硬姿勢は、悪の枢軸というレベルまで上げられ、緊張が高まってきました。2003年以降の朝鮮半島情勢、北東アジア情勢を見る時、米朝関係は基本的なファクターとなります。アメリカ内部の政策論議を見ると、タカ派にも2種類あります。原理主義的なタカ派は、悪い体制とは妥協せず、コストを覚悟して体制の変化そのものを求めていく考え方です。これが政権の上層部に強くあるのは事実です。もう一方は現実主義的なタカ派で、イラン・イラク、北朝鮮に限らず、世の中に悪い体制というのは他にもあり、それをいちいち変えていくにはコストがかかる。そのため優先順位、関わり方を決める上で現実の国益を考えざるをえないというものです。この両者の激しい議論が、イラクとの戦争、その後のあり方などをめぐって闘われています。

悪の枢軸に対するアメリカの戦略的目標は3つのレベルがあります。一番直接的なものはテロを支援するものを遮断・制圧するというアフガン戦争のようなものですが、イラン・イラクも用心深く、そこまで直接的なことはしません。次のレベルは、大量破壊兵器を放棄することを求める。第3はより原則的に、民衆を抑圧するような悪い体制を変えていくレベルです。このレベルをどの時点でどのように求めていくかが、2つの立場の違いによって変わってきます。

結論を暫定的の申し上げると、中東はアメリカにとってもエネルギー資源の利害関係にあり、かなりのコストを覚悟してでも体制の変化を求めていくことを明確に打ち出していますが、ラムズフェルド国防長官が表明しているように、北朝鮮とイラクは違います。今回の北朝鮮の核開発への対応でも、アメリカの対応のキーワードは2つあり、一つは平和的解決です。経済制裁が強硬政策ではないとは言えませんが、イラクと同じように、すぐ軍事的オプションを採るのは客観的に難しいという状況を認識しています。関係国の国際協調、日朝関係、南北関係、ロシア、中国などにも協調関係を働きかけるオプションです。イラクに対するアプローチとは対照的です。北朝鮮が検証可能な形で核ミサイルというアメリカ最大の懸念を解決すれば、妥協可能ということになります。北朝鮮も、自らの体制維持が可能ということになれば、核ミサイルという大量破壊兵器を放棄できると論理的には考えられませんが、アメリカは悪の枢軸と妥協したくないということで難航していますが、だからこそ水面下の動き、ロシア、日本、中国、韓国など地域内の国家同士の連携、協調により、安定的枠組みに誘導するということが現在の課題です。

拉致問題は、韓国でも同じような問題を抱え、理解できません。日朝会談は、日本外交が大きな動きを見せた稀に見る例であり、北朝鮮の困窮を前に、日本外交が追求してきた狭い国益をほぼ全面的に勝ち取ったという意味で大きな成果がありました。私自身、日本外交が世界的にこれほど注目され、しかも難しい地域の安定のために外交を展開した例としてあまり記憶にありません。日本の狭い国益だけでなく、ロシアとの連携でも、平壤宣言の第4項に最も注目しています。事実上の6者会議を示唆する部分を北朝鮮に同意させたことは大きく、核ミサイル問題についても、戦略的な問題の協議を日朝の正式な枠組みに認めさせたことは、画期的なことでした。北朝鮮は、朝鮮半島の問題に大国が関与することは許さない、しかも日本が関わることは許さないという態度でした。韓国も以前の金丸訪朝団に対して、分断を利用した日本の外交として懸念を示したわけですが、今回、日本の関わりを歓迎したのは、日韓関係のここ10年を反映したものだと思います。

長年懸案になっている6者会議の実現可能性は、地域内の対話、安全保障協力システムへの機会になるだろうと思います。そこで指導性を発揮するのが日本とロシアの連携という構図で、韓国の金大中政権や新しい政権も、北東アジアをキーワードと考える政策傾向にあります。こうしたことで、来年は大きな動きがあるだろうと、私は見ています。

第2部
パネルディスカッション

(ERINA 所長 吉田 進)

北東アジア地域の共通目的は何か、というところから進めていきたいと想います。

(新潟県知事 平山征夫)

いろいろな地域が経済協力をしながらグローバル化していく地球規模の経済において、北東アジア地域という一つの単位の中で、それぞれが持っている財産、資源をフルに活用しながら発展していこうとするのは、ある意味、地球規模での競争激化への対応策でもありますし、

国を超えた経済単位での活動の方がより効率的で、そこに住む人々に幸せをもたらすものだという考え方から、各地域で起こったものだと思います。

しかしながら、北東アジアは第2次世界大戦のいろいろな問題を残しています。朝鮮半島の問題は一番シビアであり、北方四島の問題もあります。地域のレベル差が非常に大きいと同時に、それぞれの地域がそれぞれの国の中で周辺地域です。国全体が関わっていないという難しさを抱えている地域ですが、日本にとっては戦前から一番関連が深かった地域であり、だからこそ我々は依然として大きな関係と思いいれをもって接してきたと思います。

戦後、日本は正面きって関われない時代が続いてきましたが、10数年前、ソ連がロシアになり、緊張の海が交流の海に変わり、新しい時代に入りました。世界の中では遅れた、条件の悪い、サブリージョナルな地域ですが、一つの経済圏として協力し合っていくことが共通の利益をもたらし、互恵の精神で発展しうる時代、予防的平和のためにも貢献できる時代を迎えました。

新潟は、地政学的にこの地域で重要な役割を果たす拠点性を持った位置に存在しているだけに、その役割を果たそうと考え、取り組んできたところです。来年6月はじめ、朱鷺メッセに場所を移して開かれる14回目の北東アジア経済会議のときにどういう状況になっているか、そこから次の展開として何が出てくるか、それを主催する地方自治体としてこれまでの実績の上でどう展開していくか、重要な役割を担う時期が来たのかな、という思いであります。

(杜 進) この地域の将来あるべき枠組み形成のため、予防的平和に対していかに地方自治体に関わっていくかを具体的に考えれば、3つのことが大切だと思います。キーワードはインフラです。将来の国際化、地球化に向かって共同体として出発するためにはインフラが必要で、具体的には、一つ目は基礎的、制度的インフラです。いまの法律、制度は時代遅れの面があり、この問題点を明らかにし、新しい制度を模索していくこと。二つ目は知的インフラで、北東アジア経済会議という大きなネットワークの中で、行政、研究者、経済団体、市民団体を巻き込んだ仕組みを作り上げること。三つ目がハードの面でのインフラで、港湾、道路、鉄道などを新潟が調査、提案していることは非常に評価されます。

(李鐘元) 金大中大統領がこの5年間、いろいろな面でビジョンを打ち出して韓国を、あるいは朝鮮半島、北東アジア情勢を変えてきた功績はあると思います。彼がキーワードとして使ったのが Win-Win ゲームで、知事がおっしゃる互恵です。

例えば北朝鮮に食糧援助したり、環境改善したりするのは、北の体制を助けるための慈善活動ではなく、それが韓国の利益なのだという事です。南北関係だけでなく、IMF危機のときも、ナショナリズム、欧米の動きに対する反発が強まるのではないかとの懸念もありましたが、大統領はかえって積極的に開放政策をとり、外資が入ってくるのは Win-Win であれば問題はない、と言いました。20世紀の北東アジアの構造から生まれた狭い意味の国益を乗り越えようという発想でし

た。Win-Win ゲームを別の表現で言えば、国益を広く考えることです。日本語でも国益には「守る」という動詞を使いますが、いまは現状を変えるために打って出ることです。新たな可能性を切り開いていくのが国益であるという発想です。

2003年の変化ですが、1月からアメリカは新しい議会が召集され、聴聞会が開かれます。いまの議会の動きを見ると、イラクが最大のプライオリティで、朝鮮半島は総合的な対話による解決がやむを得ない選択ではないか、というのが議会の流れです。クリントン時代、アメリカの強硬政策を引っ張ってきたのが議会だったことを考えると、大きな変化です。北朝鮮が核ミサイルを検証可能な状況で放棄できるように説得することが最大のカギですが、それ次第で局面が大きく展開していきだろうと思います。

(吉田 進) この9月、北東アジアのエネルギー問題についての会議で、アメリカ国務省の燃料担当部長も個人の資格で参加され、この地域におけるエネルギーバランスを保つためには石油ガスの開発、パイプラインの敷設が必要だが、法的整備の不足をどう処理していくかが大変問題である、という話がありました。こうしたプロジェクトが進んでいくと、おのずから、法的インフラが必要になってきます。そうした段階に我々の協力が進んできているということを感じました。

次に、この地域の経済形成のために統一的に取り組むことは何か、お話しできたとと思います。

(杜 進) 私は中国でいつも、日本の交通システムはどうか、環境問題は、エネルギーはどうか、と聞かれます。こうした意味で、日本の地方自治体が国際交流を行うときに重要なことは、知識の伝授だと思います。いかに運営していくのか、いかに問題を解決していくのか、こういう視点から知識を伝授していくことだと思います。

(李鐘元) 韓国でここ数年もっとも関心の強かったことは、環境協力です。韓国にも黄砂が飛んできますし、被害が悪化し、そのための協力、協議が10年以上前から定期的に行われています。

北朝鮮との絡みで言えば、食料問題です。悪い体制を変えるのはもちろん課題ですが、体制を変えたとしても2千数百万の民衆が存在するのは事実です。構造的に農業が脆弱化している現実の中で、農業問題を根本的に解決するための取り組みが必要で、私案として KEDO と同様な KADO (朝鮮半島農業開発機構) の発想をもっています。

近年もっとも焦点になっているのは、エネルギーと輸送システムだと思います。韓国で言えば、鉄道の連結です。中国、ロシアと地続きの経済圏を実現するというもので、北朝鮮も今年夏ごろから積極的に変化し、韓国が関心を持っていた京義線に、北朝鮮の強い要請で東海線、すなわち朝鮮半島の東側を北上しロシアにつながる線が、ロシアと協議されています。物、人の輸送インフラの整備が成立すれば、日本との関係でもイメージ的にも大きな変化となるものだと思います。

(平山征夫) 北東アジア経済会議も最初のうちは、各国の代表の自慢話と投資のお誘いばかりで、投資しないとお叱りを受けました。日本は防毒マス

クをかぶりながら、いい花の匂いをかぎたがっているようなものだ、と言われたことがありますし、川を目の前にして議論ばかりで渡る気がない、と言われたこともあります。そこまで本音で言うようになってくるうちに、基調講演で日本国際問題研究所理事長だった松永信雄さんが、議論から実践に踏み込むべきではないか、と言いました。翌年の基調講演に立った韓国元総理の羅雄培さんも、同じことをおっしゃいました。それを受け、アジア経済研究所長だった山澤逸平さんに PECC の話をいただきました。山澤さんは、元外務大臣の大来佐武郎さんのもとで APEC の元になった PECC (太平洋経済協力会議) の組織化を手伝われ、大平総理が PECC から APEC に格上げた経緯があります。PECC は非公式組織で、個人の資格で政府関係者も学者も入っています。北東アジア地域にも、PECC までいかなくとも、実践に向かって非公式の会合ができる国際的な機関が必要ではないか、と発言いただき、ERINA が事務局となって、北東アジア経済会議の下に組織委員会を作りました。将来に向かって、正式な政府間の組織ができない今の国際情勢の中で、我々が行動すべきことを議論する非公式な国際的な場を作ろうと、それまで会議に関わってきたメンバーが集まりました。

組織委員会では北東アジア経済会議のテーマを議論すると同時に、実践として動けるものは何か、というところから議論をはじめ、最初に動いたのが輸送・物流部門の分科会です。分科会メンバーが北東アジアの要所要所に出かけ、調査し、まとめたものが北東アジア輸送回廊ビジョンです。これは9月の長春での組織委員会でオーソライズされ、各国語への翻訳も終わりました。北東アジア経済圏に9つの輸送回廊、いわゆる流通ルートを優先的に整備すべきインフラとしてまとめ、これを各国政府に投げかけ、協調的に整備していくことを提言しています。私も中国政府に説明に行きましたし、日本の政府にも説明しました。

同時並行的に議論になっているのは、環境とエネルギーの関係の問題です。北東アジア経済会議では数年前まで、環境というテーマを採ると、被害者と加害者という議論になって気を使わざるを得ませんでした。そこで最初はエネルギーという形で取り上げ、それを環境の問題に広げ、2~3年前からは環境というテーマでも違和感なく、環境は最優先課題の一つであるという認識で、同じ土俵で議論ができるようになりました。

エネルギーの問題で私どもが最も取り上げてきたのは、サハリンの天然ガスの問題で、新潟と関東側、2つのパイプライン・ルートの議論がありました。ぜひ新潟に持ってこようと、当時、通産省でも取り上げていなかったときから、県で東京での勉強会を主催しました。新潟で昔掘ったガス田に貯蔵することによって、1個250億円もかかるタンクを何十個とつくる必要なく貯蔵する機能が新潟にある、と申し上げてきたところですが、日本の天然ガスに対する需要は、圧倒的な主体となる電力会社においてまだそういう認識になっていなく、国策としての動きになっていません。一方、中国は経済成長が早い中で、エネルギーの対応を戦略的に行っています。バイカル湖周辺のガス田や、かなり遠くまで視野に入れています。私は、サハリンから新潟へ、さらに朝鮮半島に渡り、北朝鮮から北京、そしてシベリア方面へと環

状にして、お互いが共同のエネルギー安保体制をつくるのが平和的
予防外交の一つにもなると思って取り組んできました。残念ながら、
いまは関東ルートだけが日本で取り上げられそうな状態で、日本海ル
ートは後回しということになっています。

こうした具体的な問題を新潟県が取り組むことによって、将来広い
意味で新潟が拠点的な地位を持ち、パイプラインを持ってくることによ
って産業が立地するかもしれません。9つの物流ルートの提言後、
内外から、海の輸送回廊も併せて書くべきだという議論も出てしまし
た。当然、物流が盛んになれば、海を渡って日本との貿易も盛んにな
るだろうし、新潟がさらに拠点性を発揮できて地域の発展につながれ
ば、それが県益につながるだろうと思っています。

環境問題に関連して、新潟に酸性雨研究センターという国際機関を
誘致しました。酸性雨の問題をいかにコントロールしていくかは、雪
の中に溜まった酸性雨が春先になって一挙に流れ出る雪国という気候
条件にある新潟がその役割を果たさなければならない、ということで
取り組み、東アジアの国々が酸性雨という問題に対して非常に関心を
持ってくれました。

環境問題の中でこれから最も苦勞するのは、成長が早く、多くの人
口を抱えている中国だろうと思います。中国では、たくさんあった木
が切れ、水をどうやってコントロールしていくかも大問題になって
います。1995年から、中国における食糧需給は一時的に余剰気味で、
輸出余力があり、新潟にも米を輸出したいと言ってきましたが、水が足
りないし、後で困ることになりませんか、と申し上げています。北東
アジア経済圏は、北東アジア環境圏でもあり、同じ地域の中国に対し
て我々がお手伝いできることがあればやるし、逆にお手伝いいただく
こともあるでしょう。

昨年来、新潟などから古紙が大量に中国に出ています。中国では雑
誌社や新聞社が増え、紙の需要が膨大に増えています。これを賄うた
めに木を切ったら大変です。アメリカ、日本から大量の古紙が輸入さ
れるようになりました。リサイクルという問題でも、日本という国の
単位ではなく、北東アジアの中で考えれば、もっといい組み合わせが
あるかもしれません。

政治体制の問題は大きく、拉致問題に毅然として取り組もうとする
ことは、当然のことです。人権の問題でもあり、きちんとしなければ
なりません。一方、そこに住んでいる人のことを考えると、将来長い
目で見た基本的な姿勢としては、予防的平和外交と併せ、互惠という
ことだと思います。このことをいかに整合性を持ちながら対応してい
くか、常に悩まなければならない問題の一つです。

県や日本から飛び出して北東アジア圏で考えたほうがいいものがあ
れば、すでに具体的な問題がいくつか出てきており、これからは県行
政の各部署でも考えてもらいたい、という認識を庁内にはお願いして
おきたいと思っています。

(吉田 進)

県益、国益、圏益というものが、あるところで全部一致していて、
そういう問題こそ共通の課題であり、今後解決していかなければなら
ないことだと思います。

最後のテーマは、今後の課題は何か、ということをお願いします。

(杜 進) 国として地方自治体が出過ぎないようにというのは、一定の軌道に乗って出過ぎないようにという意味であり、なるべく動いてほしいということは、新しいルールを探してほしいということだと思います。そこに地方の改革の余地があると思います。

中国でWTO加入が全面的に受け入れられる体制になったのは、何故かと聞かれます。そこには地方自治体の役割が大きいと思います。中国では、上に政策があり、下に対策があるとよく言います。青信号の場合は堂々と渡り、黄信号では急いで渡り、赤信号でも止まらずに、少し回って渡ります。新しい地方の利益と国際認識に基づいて、改革開放に向けてひたすら走る。そういう意味では、ERINAの研究プラサ行動、これを続けて新しい道を探してほしいと思います。

(李鐘元) 私の中での新潟のイメージは、ある種、国境の街という認識があります。北朝鮮との関係では明らかに、国境の街と申し上げていいと思います。新潟は、小さい頃から聞いた日本の都市の名前です。典型的な反共教育を受けてきた中で、1959年から始まった在日朝鮮人帰国事業の拠点、北送事業の玄関、国境の街であり、対立の最前線、緊張の重圧を受ける街であり、だからこそ関係の改善、安定化を求めるところだと思います。

象徴的な言い方ですが、政治学的な平和研究はヨーロッパから始まり、ノルウェイ、フィンランド、オランダ、スウェーデン、ドイツなどの平和研究所が世界の平和研究を作り上げてきました。フィンランド、スウェーデンの人たちはソ連の重圧を考えながらも、それを何とかヨーロッパとつなげることを考えざるを得なかったわけです。戦後のヨーロッパの統合を進めた指導者、例えばヨーロッパ石炭鉄鋼共同体のフランス側の指導者であったシューマンは、アルザス・バーデンの出身で、ドイツになったりフランスになったり、年によって国籍が違う地域で生まれ育った人が指導者になって連携を進めました。さらに遡って、永久平和論の著者、哲学者カントはドイツの市民ですが、生まれ育ったところはいまでいうとロシア領で、一時期ロシア市民だったこともありました。

日本には北方政策がないと外務省で議論されていますが、北方は難しく、ある意味で放棄しているところがあります。アメリカ任せであり、冷戦が終った後も中央が動かない中で、日本海側のさまざまな自治体の努力で、いろいろなネットワークができたことは厳然たる事実です。国境の街・新潟からの動き、発信は、韓国にとっても大きな象徴性とともインパクトがあるだろうと思います。

(平山征夫) EUが通貨統一する少し前、新潟県と友好交流している北ホラント州(オランダ)に行き、日本銀行出身の私なりに通貨統一の意味に興味があり、先方の知事らと議論しました。モノや投資に替わるバブル的な動きもあって大変であり、大変だけれど必ずやるということをしていました。何故かと聞くと、「我々はフランスとドイツの間にはさまれて、長い間苦労した。30年かけてここまで来た」と言い、知事と副知事がニコッと笑みを交わしていました。その言葉を聞いたとたん、自分たちの地域を安定させるためにどれだけ苦労してきたか、と

という思いが分かりました。

北東アジア地域においては、ある意味、長い時間かけて努力していくことに少し足りないのではないかと。私が初めてロシアに行った日銀支店長時代、日本人墓地の名簿を受け取る、受け取らないという話になり、外務省からは日本が北方四島を主張しており、名簿を受け取ってはいけないと言われました。私は非常に腹が立ちました。当時の外務省はそれほど、戦後処理の中で頑なな態度でした。しかし、その後は変化し、遺骨を持ち帰って番号が消えた墓もあります。ちゃんと花を活けてくれるようにもなりました。

10年後を見据え、今何をしなければならぬかというとき、県民の幸せ、安全など、自治体にもいろいろな課題がありますが、これからは国際交流の時代、国際的に同じ圏域の中で互恵の精神で発展していく時代でもあります。そういう意味で、新潟県が今後対岸とどう付き合っていくかを常に最先端で、一番いい方法を考える。それぞれの国に信用できる人間が一人いれば、お互い最後まで戦いあうことは避けられるかもしれない、それが草の根外交だと思います。県職員も、同時に一人の県民として、これからの地域、これからの時代の中で、それぞれの国との関わりについて考えていただきたい。新潟県の拠点性というのは重要な戦略です。そのことについてそれぞれの部でいまままで以上に弾力的、かつ幅広く考えていただきたいと思います。

ERINA からのお知らせ

2003 北東アジア経済会議 / 北東アジア経済フォーラムイン新潟
開催計画

北東アジア経済圏の形成・発展のため、毎年開催している「北東アジア経済会議」は本年、次のとおり「北東アジア経済フォーラム」との共同開催により実施することとなりました。

開催月日 2003年6月2日(月) 3日(火)
会 場 朱鷺メッセ国際会議場(新潟市、5月1日オープン)
プログラム等 下記の通り

1. 目的
- 1) 【情報発信】北東アジア各国・地域からの有識者が経済的諸課題について具体的な論議を行い、その内容を情報発信していくことを通じてこの地域における経済交流に対する国内外の関心を高め、北東アジア経済圏の形成・発展に資する。
 - 2) 【政策研究、提言】特定の分野について、過去の提言内容の検証や現状の問題点把握など、専門家による議論を行って、今後の多国間協力に向けた新たな課題設定あるいは政策提言を行う。
 - 3) 【ビジネス交流機会】企業家に対する情報提供、企業家相互間の情報交換を促進し、北東アジア地域における経済交流の拡大につなげる。

2. 実施体制
- 1) 主催 新潟県、新潟市、ERINA、新潟商工会議所連合会、新潟経済同友会
 - 2) 共催 北東アジア経済フォーラム、国際連合、総合研究開発機構 (NIRA) (予定)
 - 3) 後援 日本国内外の政府機関、経済団体等 (依頼中)
 - 4) 企画 北東アジア経済会議組織委員会

3. 会議プログラム
- 1) 【優先プログラム】(準備作業中のプログラム)
 - 6月2日(月)
 - 09:30-11:30 オープニング、基調講演
 - 13:00-15:30 北東アジアグランドデザインパネル
 - 15:50-18:20 運輸・物流パネル(兼運輸・物流常設分科会)
 - 15:50-18:20 環境専門家会合
 - 18:30-20:00 交流会
 - 6月3日(火)
 - 09:30-12:00 エネルギーパネル
 - 13:30-17:00 セッション報告、総括
 - 2) 【その他プログラム】(関係者の動向等を注視しつつ開催の可能性を探るプログラム)
 - 地域別セミナー
 - 北東アジア各地の現地関係者から、主として日本企業に対して、ビジネスに役立つ実務的情報を提供してもらう地域別小規模セミナーの開催を検討する。
 - 観光専門家会合
 - 北東アジア地域の経済発展及び経済協力促進にとって大きな意味を持つ観光産業に焦点をおき、具体的な課題の解決につながる専門家会合の開催を検討する。

4. 関連行事
- 新潟エネルギーフォーラム 2003
- ・ 2003年6月4日(火)
 - ・ 朱鷺メッセ国際会議室
 - ・ ERINA と北東アジア経済フォーラム等との国際共同研究プロジェクト「北東アジアにおけるエネルギー安全保障と持続可能な発展(国際交流基金日米センター助成事業)」の一環として実施。
 - ・ 米国及び北東アジア諸国から数十人の参加を想定。
- 北東アジア・ビジネスメッセ(NAB-Messe)
- ・ 2003年6月2日(月)、6月3日(火)
 - ・ 朱鷺メッセ国際展示場
 - ・ 北東アジア各国・地域から参加する企業・団体・地方政府(自治体)相互のビジネスチャンスやビジネスパートナーの発掘、投資情報の交換を行い、貿易・投資・技術交流の拡大を促進するために実施。
- 新潟県企業国際ビジネスワークショップ
- ・ 2003年3月
 - ・ NAB-Messe に先立ち、新潟県内で北東アジアとのビジネスに

関心を持つ企業関係者が集まり、自分たちにとって有望なビジネス分野・形態を抽出する。この成果を NAB-Messe の準備過程で活用し、有望ビジネスの実現を促進する。

5. ご案内 国内の皆さまへの参加申込のご案内は、4月中旬の予定です。

新潟県 ODA 民間モニター等体験
報告会及びにいがた国際協力タウ
ンミーティング 実施計画概要

1. 目的

平成 14 年度の新潟県における「ODA 民間モニター」参加者及び JICA 事業参加者（教師海外研修、青年海外協力隊・シニア海外ボランティア帰国者）に、ODA 参加・視察の実体験報告発表の機会を提供すると共に、新潟県内の国際協力・交流関係者タウンミーティングを通し、市民の国際協力に対する啓発を行う。

2. 期日 平成 15 年 2 月 11 日（火）= 建国記念の日 13:30 ~ 17:00

3. 開催場所 新潟市民プラザ（NEXT21 ビル 6 階）
新潟県新潟市西堀通 6 番町 8 6 6 番地
電話：025-226-5500

4. 主催・共催・協力・後援

主催	JICA 東京国際センター
共催（予定）	新潟県、（財）新潟県国際交流協会、（財）国際協力推進協会、新潟日報社、新潟県青年海外協力協会
協力（予定）	（財）日本国際協力センター、にいがた NGO ネットワーク
後援（予定）	新潟県教育委員会、ERINA、新潟市、上越市、長岡市新潟よみうり、BSN 新潟放送、NST 新潟総合テレビ、TENY テレビ新潟、新潟テレビ 21、（株）エフエムラジオ新潟、新潟県民エフエム株式会社、NHK 新潟放送局

5. 事業概要

第 1 部	13:30 ~ 15:15 「新潟県 ODA 民間モニター等体験報告会」ODA 民間モニター、教師海外研修、青年海外協力隊、高校生視察の旅、の事業に参加した市民による体験報告を実施
休憩	15:15 ~ 15:30 「民族衣装紹介」開催者による民族衣装の着用とそれら民族衣装の紹介
第 2 部	15:30 ~ 16:45 「にいがた国際協力タウンミーティング」事前に実施した国際協力に関するアンケートをもとに、パネラーに対する質問形式によりタウンミーティングを実施

入場は無料です。

6. 参加者

- 1) 第 1 部発表者 6 名
- 2) 第 2 部パネラー 7 名（予定者）

新潟県、県交流協会、新潟市、上越市、JICA 元専門家、にいがた NGO ネットワーク、青年海外協力隊 OB 会長、JICA 東京国際センター所長

編集後記

年が改まり、ERINA10 周年の 2003 年を迎えました。まず、例年の北東アジア経済会議はまだかなあ、とお思いの方、今年は 6 月に時期と場所を移して行うことになり、この号でようやく概要をお伝えすることができました。北東アジア経済フォーラムと共同開催、というのもニュースです。3 月末には、ERINA の移転があります。信濃川河口の中洲・万代島に建つ「朱鷺メッセ」オフィスビルの 12 階へ。詳しいご案内は別途させていただきます。本当の ERINA の誕生日は 10 月 1 日ですが、できれば 6 月の経済会議までに 10 周年誌をまとめようと編集集中です。3 冊目となる「北東アジア経済白書」も、現在、作業中。目白押しの ERINA の 2003 年です。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.35

2003年1月31日

発行人 金森久雄
編集責任 中川雅之
編集者 中村俊彦
発行 財団法人環日本海経済研究所
〒951-8068
新潟市上大川前通 6-1178-1
日本生命榎谷小路ビル 6 階
Phone 025-222-3150
Fax 025-222-9505
Internet <http://www.erin.or.jp>
E-mail koryu@erin.or.jp

禁無断転載